

様式一覧（新入生用）

申請		
様式 1	授業料等減免の対象者の認定に関する申請書	学生等→学校
別紙 1	申請者本人及び生計維持者に関する申告	

授業料等減免の対象者の認定に関する申請書
(令和2年度4月申請者用)

様式1

年 月 日

福山職業能力開発短期大学校校長 殿

私は、貴校に対し、授業料等減免の対象者としての認定を申請します。

申請にあたって、私は以下の事項を確認し、理解しています。

- ◆ この申請書の記載事項は事実と相違ありません。なお、申請書の記載事項に事実と相違があった場合、認定を取り消され、減免を打ち切られることがあるとともに、在校する校から減免を受けた金額の支払を求められることがあることを承知しています。

※以下のすべての項目を申請者（学生）本人が記入（自筆）してください。

申請者 (学生)	フリガナ		入学年月	年 月 入学
	氏名			
	生年月日	(西暦) 年 月 日生		
	現住所	〒 都道府県 市区町村		
	学科等		学籍番号	
	学年			
	令和2年度以降に本制度の支援を受けた能開大等の学校名、期間(*)	(学校名)	(期間/月数)	年 月～ 年 月 / 月
	令和2年度以降に本制度の入学料減免を受けたことがありますか。	ある ない		

申請書の作成にあたっての注意事項

- イ 別紙1の提出が必要です。家計急変による申込を行う場合は、あわせて（別紙2）の提出が必要です。
- ロ 令和2年度以降に、能開大等における授業料等減免の支援を受けたことがある場合には、当該期間の月数を申告してください。（令和2年度4月申請には該当者がいません）
- ハ 申請書に記載された内容及び提出された書類の情報は、授業料等減免の認定及び本学が実施する経済支援のために利用します。また、今後の授業料等減免制度の検討のため、統計資料の作成に利用する場合がありますが、作成に際しては個人が特定できないように処理します。

(令和2年度4月申請者用)

申請者本人及び生計維持者に関する申告

申請者(本人)について

申請者 (本人)	国籍	日本国 ・ 日本国以外		
	在留資格	(国籍が「日本国以外」の人のみ回答)		
		永住者・法定特別永住者・日本人の配偶者等・永住者の配偶者等・定住者		
		在留期限	(在留資格が「法定特別永住者」、「永住者」以外の人のみ回答)	
			(西暦)	年 月
日本に永住する意思	(在留資格が「定住者」の人のみ回答) あり ・ なし			
出身校情報				
出身高校等の校名を記載してください。高卒認定試験合格者等の場合は、試験名と合格年月を記入して下さい。				
	学校名 (出身学校名)			
	卒業年月	年 月		
施設等在籍状況	あなたは社会的養護を必要とする、あるいは高等学校等在籍時に必要としていた人ですか。			
	はい ・ いいえ			
	(上記「はい」と答えた人のみ回答)			
	・ 児童養護施設に入所 ・ 児童自立支援施設に入所 ・ 児童心理治療施設に入所 ・ 自立援助ホームに入所 ・ 里親に養育 ・ ファミリーホームで養育			

生計維持者について

同一世帯に父母ともいる場合、収入の有無に関わらず、必ず父母とも「生計維持者」の欄に記入してください。

(生計維持者とは、申請者の家計を支えている者であり、原則父母としています。父母がいない場合は、代わって生計を維持している者となります。(最大2名))

生計維持者 1	フリガナ		申請者との続柄	
	氏名			
	現住所	(<input type="checkbox"/> 申請者と同じ場合は左に <input checked="" type="checkbox"/> を入れてください。)		
		〒 —		
	生年月日	(西暦) 年 月 日生 (歳)		
	平成31年1月1日時点で生活保護法の生活扶助を受給している。	はい	・	いいえ
平成31年1月1日時点で日本国内に住民票の登録がある。	はい	・	いいえ	

生計維持者 2	フリガナ		申請者との続柄	
	氏名			
	現住所	(<input type="checkbox"/> 申請者と同じ場合は左に <input checked="" type="checkbox"/> を入れてください。)		
		〒 —		
	生年月日	(西暦) 年 月 日生 (歳)		
	平成31年1月1日時点で生活保護法の生活扶助を受給している。	はい	・	いいえ
平成31年1月1日時点で日本国内に住民票の登録がある。	はい	・	いいえ	

資産の申告

申請者(あなた)と生計維持者(原則父母)の資産の合計は2,000万円未満(生計維持者が1人の場合は1,250万円未満)ですか。	はい	・	いいえ
---	----	---	-----

※「いいえ」を選んだ場合は、基準を満たしていないため、授業料等減免を受けられません。

申請者(あなた)と生計維持者(原則父母)の資産額 (1万円未満は切り捨てて記入)	申請者(あなた)	生計維持者 1	生計維持者 2

- ※ 申請にあたって添付する各種証明書類は、マイナンバーや本籍地の記載のないものとして下さい。
- ※ 申請者（あなた）と生計維持者（原則父母）に関する市町村発行の「住民票」（原本）（発行日が3ヶ月以内のもの）1部及び令和元年度（平成30年1月～12月の所得内容）の「課税（所得）証明書」（原本）1部を添付してください。課税（所得）証明書には、市町村民税の所得割額が記載されていることが必要です。市町村の税証明書の窓口申請してください。
- ※ 生計維持者が平成31年1月1日時点で海外に居住している（いた）場合は、別途、校の担当者に相談してください。
- ※ 申請者や生計維持者のいずれかが生活保護法の生活扶助を受給している場合には、受給期間に平成31年1月1日を含む生活保護決定（変更）通知書等（写し）1部を添付してください。
- ※ 申請者が社会的養護を必要とする、あるいは高等学校等在籍時に必要としていた方の場合、生計維持者の欄は記入不要です。児童養護施設等の在籍又は退所証明書1部を添付してください。
- ※ 申請者（学生）本人が独立生計の者に該当すると思われる場合は、事前に校の担当者に相談してください。独立生計者の場合は、健康保険証（写し）1部及び父母等の所得税法上の扶養家族となっていないことを証明する書類（源泉徴収票（写し）等）1部の添付が必要となります。
- ※ 外国籍の方は、在留資格及び在留期限がわかる証明書を添付してください。
- ※ 応用課程を除く入学者（新入生）の学業成績等に関する要件について、「高校等の評定平均値3.5以上」に該当する場合には、高校等の評定平均値が記載された卒業時の成績証明書（原本）1部を添付してください。
- ※ 応用課程を除く入学者（新入生）で、高校卒業程度認定試験の合格者は合格証明書（原本）1部を添付してください。
- ※ 申請書に記載された内容及び提出された書類の情報は、授業料等減免の認定及び本学が実施する経済支援のために利用します。また、今後の授業料等減免制度の検討のため、統計資料の作成に利用する場合がありますが、作成に際しては個人が特定できないように処理します。